

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

<p>101 経営指標 直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)</p> <p>103 連結決算データファイル</p> <p>103 中間連結財務諸表 (1)中間連結貸借対照表 (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (3)中間連結株主資本等変動計算書 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 ○注記事項(平成29年度中間期)</p> <p>112 セグメント情報等 (5)セグメント情報</p> <p>116 単体決算データファイル</p> <p>116 中間財務諸表 (1)中間貸借対照表 (2)中間損益計算書 (3)中間株主資本等変動計算書 ○注記事項(平成29年度中間期)</p> <p>123 時価情報 (4)有価証券及び金銭の信託の時価等 ○有価証券 ○金銭の信託 ○その他有価証券評価差額金 (5)デリバティブ取引の時価等</p> <p>127 損益 (6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳 (7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り (8)受取・支払利息の分析 (9)信託財産残高表 (10)金銭信託等の受入残高 (11)金銭信託等の運用残高 (12)元本補填契約のある信託</p>	<p>131 預金等 (13)総資金量の推移 (14)預金の種類別残高 (15)定期預金の残存期間別残高 (16)信託期間別元本残高</p> <p>133 貸出 (17)貸出金の科目別残高 (18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定) (19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定) (20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定) (21)支払承諾見返の担保別内訳 (22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定) (23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)</p> <p>135 証券 (24)有価証券の種類別残高 (25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定) (26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)</p> <p>137 諸比率 (27)利益率 (28)利鞘 (29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定) (30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)</p> <p>137 店舗等 (31)店舗の状況</p> <p>137 資本 (32)大株主の状況</p>
--	---

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
連結経常収益	1,175	2,348	1,140	2,373	1,143
うち連結信託報酬	267	533	242	500	276
連結経常利益	330	642	299	653	269
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	221	408	212	453	181
連結(中間)包括利益	△87	△36	98	580	238
連結純資産額	5,422	5,473	5,366	5,830	5,841
連結総資産額	71,222	73,832	68,940	67,931	70,179
有価証券残高	14,228	14,594	12,331	12,329	11,562
貸出金残高	33,092	34,884	33,244	33,229	33,029
預金残高(含む譲渡性預金)	36,144	35,349	35,904	37,601	37,548
連結ベースの1株当たり純資産額	67.83円	68.40円	67.01円	72.97円	73.07円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	2.79円	5.16円	2.68円	5.73円	2.28円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	21.13%	19.52%	19.95%	19.47%	20.68%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	19.10%	18.21%	18.80%	18.73%	19.95%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	19.06%	18.21%	18.80%	18.73%	19.95%
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	△384	△979	△1,495	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,562	3,377	1,568	1,732	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△814	△205	△221	△227
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,463	16,642	16,974	16,605	17,190
従業員数 ^(注3)	4,840人	4,879人	4,917人	4,843人	5,035人
信託財産額 ^(注4)	598,628	601,140	620,846	646,142	652,724

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
経常収益	987	1,942	952	1,980	940
うち信託報酬	267	533	242	500	276
実質業務純益	279	579	201	404	135
業務純益	279	579	201	404	135
経常利益	307	588	308	630	247
中間(当期)純利益	216	404	225	454	176
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,264	5,412	5,317	5,660	5,643
総資産額	69,419	72,390	68,208	67,132	69,015
有価証券残高	14,193	14,921	12,628	12,531	11,688
貸出金残高	33,156	34,963	33,305	33,262	33,064
預金残高(含む譲渡性預金)	34,687	34,093	35,493	37,150	36,796
1株当たり配当額					
普通株式	—円	2.59円	—円	2.87円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	21.22%	19.80%	20.16%	19.70%	20.99%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.18%	18.52%	19.05%	18.98%	20.28%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	19.18%	18.52%	19.05%	18.98%	20.28%
従業員数 ^(注2)	3,234人	3,240人	3,335人	3,266人	3,419人
信託財産額	598,628	601,140	620,846	646,142	652,724
信託勘定貸出金残高	9,624	8,809	8,343	8,269	7,708
信託勘定有価証券残高	11,052	10,201	11,297	9,034	3,160

注) 1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,817,937	1,824,645	預金	3,331,717	3,443,461
コールローン及び買入手形	11,628	42,386	譲渡性預金	258,710	311,390
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037	コールマネー及び売渡手形	729,953	407,147
買入金銭債権	10,862	8,153	売現先勘定	60,672	67,638
特定取引資産	132,466	84,050	債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143
金銭の信託	3,053	3,211	特定取引負債	124,363	77,508
有価証券	1,233,185	1,156,221	借入金	298,083	405,652
貸出金	3,324,446	3,302,919	社債	10,000	10,000
外国為替	4,733	5,858	信託勘定借	1,092,577	1,279,114
その他資産	91,751	199,544	その他負債	82,644	44,959
有形固定資産	28,593	27,276	賞与引当金	3,204	3,538
無形固定資産	48,084	52,287	変動報酬引当金	206	253
退職給付に係る資産	42,603	60,345	退職給付に係る負債	994	1,106
繰延税金資産	704	576	役員退職慰労引当金	282	194
支払承諾見返	40,248	37,242	睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575
貸倒引当金	△6,322	△2,809	繰延税金負債	9,421	17,831
			支払承諾	40,248	37,242
			負債の部合計	6,357,368	6,433,758
			(純資産の部)		
			資本金	247,369	247,369
			資本剰余金	15,597	15,587
			利益剰余金	186,148	205,604
			株主資本合計	449,116	468,561
			その他有価証券評価差額金	83,515	100,052
			繰延ヘッジ損益	2,478	1,584
			為替換算調整勘定	682	1,246
			退職給付に係る調整累計額	△5,402	6,890
			その他の包括利益累計額合計	81,274	109,774
			非支配株主持分	6,254	5,855
			純資産の部合計	536,644	584,190
資産の部合計	6,894,012	7,017,948	負債及び純資産の部合計	6,894,012	7,017,948

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	114,005	114,308
信託報酬	24,289	27,616
資金運用収益	20,510	20,926
（うち貸出金利息）	(12,873)	(12,757)
（うち有価証券利息配当金）	(6,439)	(7,029)
役員取引等収益	39,698	40,104
特定取引収益	476	498
その他業務収益	10,415	3,778
その他経常収益	18,614	21,384
経常費用	84,027	87,385
資金調達費用	4,788	6,363
（うち預金利息）	(720)	(556)
役員取引等費用	12,257	15,638
特定取引費用	—	0
その他業務費用	1,743	1,865
営業経費	54,778	53,015
その他経常費用	10,459	10,504
経常利益	29,978	26,922
特別損失	64	15
税金等調整前中間純利益	29,913	26,906
法人税、住民税及び事業税	8,571	7,125
法人税等調整額	△172	1,376
法人税等合計	8,398	8,501
中間純利益	21,514	18,404
非支配株主に帰属する中間純利益	292	304
親会社株主に帰属する中間純利益	21,222	18,100

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	21,514	18,404
その他の包括利益	△11,707	5,419
その他有価証券評価差額金	△14,169	4,345
繰延ヘッジ損益	1,977	△69
為替換算調整勘定	△1,361	△267
退職給付に係る調整額	1,845	1,410
中間包括利益	9,807	23,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,503	23,448
非支配株主に係る中間包括利益	303	375

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当中間期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,222	21,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	723	723
当中間期末残高	247,369	15,597	186,148	449,116

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340
当中間期変動額							
剰余金の配当							△20,499
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△11,419
当中間期変動額合計	△14,195	1,977	△1,361	1,860	△11,718	299	△10,696
当中間期末残高	83,515	2,478	682	△5,402	81,274	6,254	536,644

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当中間期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,100	18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△4,615	△4,615
当中間期末残高	247,369	15,587	205,604	468,561

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 中間純利益							18,100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	5,718
当中間期変動額合計	4,255	△69	△267	1,429	5,348	370	1,103
当中間期末残高	100,052	1,584	1,246	6,890	109,774	5,855	584,190

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,913	26,906
減価償却費	4,026	3,926
のれん償却額	411	411
持分法による投資損益(△は益)	△37	△1
貸倒引当金の増減(△)	△662	△3,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	123
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△194	△159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	251	△170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	79
資金運用収益	△20,510	△20,926
資金調達費用	4,788	6,363
有価証券関係損益(△)	△20,196	△12,964
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△95	△108
為替差損益(△は益)	40,716	△9,266
固定資産処分損益(△は益)	64	15
特定取引資産の純増(△)減	△5,161	6,437
特定取引負債の純増減(△)	2,879	△6,174
貸出金の純増(△)減	164,006	19,994
預金の純増減(△)	237,128	13,480
譲渡性預金の純増減(△)	△90,360	△16,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△68,871	33,074
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△25,966	△11,991
コールローン等の純増(△)減	△3,611	△34,386
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	105,933	△102,991
コールマネー等の純増減(△)	△439,853	164,971
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△107,515	14,839
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,057	△3,261
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
信託勘定借の純増減(△)	73,022	6,965
資金運用による収入	20,577	18,520
資金調達による支出	△6,464	△9,066
その他	23,317	△66,739
小計	△83,537	18,746
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,395	△10,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,932	8,720

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,008,433	△1,099,452
有価証券の売却による収入	2,115,780	1,104,621
有価証券の償還による収入	84,682	73,322
金銭の信託の増加による支出	△500	△225
金銭の信託の減少による収入	26	301
有形固定資産の取得による支出	△896	△745
無形固定資産の取得による支出	△10,028	△9,600
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	3,651	4,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,867	72,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,499	△22,715
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,503	△22,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,239	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,191	58,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,228	1,660,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,697,420	1,719,005

○注記事項(平成29年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名
みずほ不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
株式会社みずほトラストシステムズ
株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ
(連結の範囲の変更)
株式会社みずほ年金研究所は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社
9月末日 10社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

連結決算データファイル

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は769百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,231百万円 |
|--|----------|
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 215,496百万円 |
|--|------------|
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 41百万円 |
| 延滞債権額 | 3,758百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,911百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 5,711百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 120百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 577,297百万円 |
| 貸出金 | 242,428百万円 |
| 計 | 819,725百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 1,472百万円 |
| 売現先勘定 | 67,638百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 325,143百万円 |
| 借入金 | 405,652百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 35,737百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 2,517百万円 |
| 保証金 | 8,472百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 94,053百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,408,348百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能
なものは
- | | |
|--|--------------|
| | 1,127,554百万円 |
|--|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 34,437百万円 |
|---------|-----------|
11. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 789,002百万円 |
|------|------------|

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 株式等売却益 | 11,176百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,013百万円 |
| 償却債権取立益 | 146百万円 |
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| システム移行関連費用 | 334百万円 |
| 株式等売却損 | 122百万円 |

連結決算データファイル

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	22,715	2.87	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,824,645百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△105,639百万円
現金及び現金同等物	1,719,005百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	(単位：百万円)
1年内	3,339
1年超	4,771
合計	8,110

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	73円7銭
純資産の部の合計額	584,190百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,855百万円
うち非支配株主持分	5,855百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	578,335百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2円28銭
親会社株主に帰属する中間純利益	18,100百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	18,100百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株
注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	103,987	10,017	114,005	—	114,005
(2)セグメント間の内部経常収益	22	1,439	1,461	(1,461)	—
計	104,010	11,456	115,467	(1,461)	114,005
経常費用	75,571	9,914	85,486	(1,459)	84,027
経常利益	28,439	1,541	29,980	(2)	29,978
資産	6,890,105	44,227	6,934,333	(40,320)	6,894,012

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 信託銀行業……………信託銀行業
(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	103,391	10,916	114,308	—	114,308
(2)セグメント間の内部経常収益	231	1,536	1,768	(1,768)	—
計	103,623	12,453	116,076	(1,768)	114,308
経常費用	78,466	10,486	88,953	(1,567)	87,385
経常利益	25,156	1,967	27,123	(201)	26,922
資産	7,012,023	45,332	7,057,355	(39,407)	7,017,948

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 信託銀行業……………信託銀行業
(2) 金融関連業・その他……………信用保証業、その他

(参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

連結決算データファイル

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としておりません。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益

及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	22,100	26,100	15,800	12,601	76,601
経費(除く臨時処理分)	26,900	13,200	2,800	8,828	51,728
持分法による投資損益	—	—	—	37	37
その他	—	—	—	△2,956	△2,956
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,800	12,900	13,000	854	21,954

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	25,100	28,300	10,800	4,857	69,057
経費(除く臨時処理分)	28,100	13,600	2,800	6,036	50,536
持分法による投資損益	—	—	—	1	1
その他	—	—	—	△2,989	△2,989
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△3,000	14,700	8,000	△4,167	15,532

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	76,601	69,057
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	18,614	21,384
営業経費	△54,778	△53,015
その他経常費用	△10,459	△10,504
中間連結損益計算書の経常利益	29,978	26,922

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	21,954	15,532
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△3,050	△2,478
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△2	△2
貸倒引当金戻入益等	646	3,013
株式等関係損益	11,226	10,765
特別損益	△64	△15
その他	△796	90
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	29,913	26,906

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

連結決算データファイル

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,852	15,852

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他	
当中間期償却額	—	—	—	411	411
当中間期末残高	—	—	—	15,029	15,029

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,739,206	1,738,313
コールローン	11,628	42,386
債券貸借取引支払保証金	110,036	216,037
買入金銭債権	10,862	8,153
特定取引資産	132,466	84,050
金銭の信託	3,053	3,211
有価証券	1,262,886	1,168,885
貸出金	3,330,571	3,306,403
外国為替	4,733	5,858
その他資産	78,257	186,209
その他の資産	78,257	186,209
有形固定資産	24,681	23,544
無形固定資産	27,961	33,909
前払年金費用	49,438	49,278
支払承諾見返	40,209	37,214
貸倒引当金	△5,164	△1,887
資産の部合計	6,820,830	6,901,569
(負債の部)		
預金	3,286,590	3,368,228
譲渡性預金	262,710	311,390
コールマネー	729,953	407,147
売現先勘定	60,672	67,638
債券貸借取引受入担保金	313,198	325,143
特定取引負債	124,363	77,508
借入金	298,083	405,652
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,092,577	1,279,114
その他負債	58,240	32,566
未払法人税等	8,247	6,189
その他の負債	49,993	26,377
賞与引当金	2,100	2,182
変動報酬引当金	206	253
睡眠預金払戻損失引当金	1,089	1,575
繰延税金負債	9,079	11,628
支払承諾	40,209	37,214
負債の部合計	6,289,077	6,337,244
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	182,167	199,968
利益準備金	27,427	31,970
その他利益剰余金	154,739	167,997
繰越利益剰余金	154,739	167,997
株主資本合計	445,042	462,843
その他有価証券評価差額金	84,231	99,895
繰延ヘッジ損益	2,478	1,584
評価・換算差額等合計	86,710	101,480
純資産の部合計	531,753	564,324
負債及び純資産の部合計	6,820,830	6,901,569

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	95,275	94,003
信託報酬	24,295	27,616
資金運用収益	20,045	20,734
(うち貸出金利息)	(12,920)	(12,773)
(うち有価証券利息配当金)	(6,261)	(6,975)
役務取引等収益	24,508	25,865
特定取引収益	476	498
その他業務収益	10,355	3,590
その他経常収益	15,593	15,698
経常費用	64,423	69,238
資金調達費用	4,747	6,221
(うち預金利息)	(702)	(439)
役務取引等費用	12,377	15,601
特定取引費用	—	0
その他業務費用	1,743	1,865
営業経費	43,714	43,535
その他経常費用	1,841	2,014
経常利益	30,851	24,765
特別損失	61	8
税引前中間純利益	30,789	24,756
法人税、住民税及び事業税	7,952	6,041
法人税等調整額	261	1,044
法人税等合計	8,213	7,085
中間純利益	22,576	17,670

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
中間純利益					22,576	22,576	22,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,099	△2,023	2,076	2,076
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	154,739	182,167	445,042

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当中間期変動額				
剰余金の配当				△20,499
中間純利益				22,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,508	1,977	△11,530	△11,530
当中間期変動額合計	△13,508	1,977	△11,530	△9,454
当中間期末残高	84,231	2,478	86,710	531,753

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
中間純利益					17,670	17,670	17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,543	△9,587	△5,044	△5,044
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	167,997	199,968	462,843

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当中間期変動額				
剰余金の配当				△22,715
中間純利益				17,670
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,366	△69	3,297	3,297
当中間期変動額合計	3,366	△69	3,297	△1,747
当中間期末残高	99,895	1,584	101,480	564,324

○注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸

念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は688百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

単体決算データファイル

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。	38,530百万円	8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	50,137百万円	担保に供している資産	
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。	215,496百万円	有価証券	577,297百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		貸出金	242,428百万円
破綻先債権額	20百万円	計	819,725百万円
延滞債権額	3,631百万円	担保資産に対応する債務	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		預金	1,472百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		売現先勘定	67,638百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。		債券貸借取引受入担保金	325,143百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		借入金	405,652百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
貸出条件緩和債権額	1,098百万円	有価証券	35,496百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		先物取引差入証拠金	2,517百万円
合計額	4,751百万円	保証金	6,431百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		金融商品等差入担保金	94,048百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	120百万円	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
		融資未実行残高	1,420,417百万円
		うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,139,623百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。	
		劣後特約付社債	10,000百万円
		11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
		金銭信託	789,002百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。		3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,174百万円	システム移行関連費用	362百万円
貸倒引当金戻入益	2,892百万円		
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	599百万円		
無形固定資産	2,917百万円		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,780
関連会社株式	2,750
合計	38,530

単体決算データファイル

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	196,247	95,287	100,959	226,575	93,745	132,830
債券	456,929	455,387	1,541	181,427	180,819	608
国債	429,638	428,433	1,205	130,327	130,047	279
地方債	3,051	2,913	137	1,694	1,638	55
社債	24,239	24,040	199	49,406	49,132	273
その他	327,732	316,877	10,855	120,383	115,887	4,495
小計	980,909	867,551	113,357	528,386	390,451	137,934
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,471	20,513	△4,042	8,279	10,965	△2,686
債券	78,697	79,220	△522	252,347	253,533	△1,185
国債	50,872	51,191	△319	241,684	242,826	△1,141
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	27,825	28,028	△202	10,663	10,707	△43
その他	142,978	147,679	△4,700	334,495	345,860	△11,365
小計	238,147	247,413	△9,265	595,121	610,359	△15,237
合計	1,219,056	1,114,964	104,091	1,123,508	1,000,811	122,697

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの運用により損益に反映させた額は、平成28年度中間期一百万円、平成29年度中間期123百万円(損失)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	36,005	35,780
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,451	8,380
外国証券	156	175
その他	2,791	3,871

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,211	3,211	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額		
その他有価証券	104,091	122,821
(△)繰延税金負債	19,859	22,925
その他有価証券評価差額金	84,231	99,895

単体決算データファイル

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方

法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,992	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,169,287	4,750,185	130,695	130,695
		受取変動・支払固定	6,085,410	4,215,875	△123,112	△123,112
		受取変動・支払変動	707,430	527,310	494	494
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	194,545	194,545	4,163	4,163
		受取変動・支払固定	120,000	120,000	△4,435	△4,435
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	7,795	7,795

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,388	—	0	0
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,876,680	4,353,697	78,738	78,738
		受取変動・支払固定	6,174,017	4,082,589	△72,396	△72,396
		受取変動・支払変動	539,310	367,010	173	173
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	393,556	303,156	2,742	2,742
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
合計			／	／	9,259	9,259

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,778	—	7	7
		買建	3,334	—	△6	△6
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	1	1

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,350	—	3	3
		買建	1,618	—	△1	△1
	通貨オプション	売建	664	—	△0	2
		買建	1,328	—	3	△7
合計			／	／	4	△3

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,376	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	8,514	—	△16	4
		買建	4,348	—	12	1
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	3

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,178	—	△4	△4
	債券先物 オプション	売建	4,527	—	△18	△1
		買建	3,589	—	15	△3
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△7	△9

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	242	—	242	276	—	276
資金運用収支	123	29	152	117	27	145
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	151	49	200	146	61	207
	27	19	47	28	34	62
役務取引等収支	127	△5	121	106	△4	102
役務取引等収益	244	0	245	257	0	258
役務取引等費用	117	6	123	151	4	156
特定取引収支	15	△11	4	△1	6	4
特定取引収益	15	0	4	0	6	4
特定取引費用	—	11	—	1	—	0
その他業務収支	36	50	86	△0	17	17
その他業務収益	43	59	103	3	32	35
その他業務費用	7	9	17	3	14	18
業務粗利益	545	62	608	498	47	546
業務粗利益率	0.89%	0.87%	0.91%	0.85%	0.73%	0.85%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期は0億円、平成29年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	[1,296]			[824]			
		60,706	7,152	66,562	58,011	6,406	63,592	
	利息	[0]			[0]			
		151	49	200	146	61	207	
	利回り	0.49	1.36	0.60	0.50	1.90	0.65	
	うち貸出金	平均残高	32,603	2,309	34,912	30,851	2,490	33,341
		利息	111	17	129	100	26	127
		利回り	0.68	1.52	0.73	0.65	2.15	0.76
	うち有価証券	平均残高	8,185	4,506	12,692	7,203	3,606	10,809
	利息	31	31	62	36	32	69	
	利回り	0.76	1.38	0.98	1.02	1.81	1.28	
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	71	71	—	194	194	
	利息	—	0	0	—	1	1	
	利回り	—	0.71	0.71	—	1.51	1.51	
うち預け金	平均残高	16,170	200	16,370	16,130	57	16,188	
	利息	8	△0	8	8	△0	8	
	利回り	0.10	△0.10	0.09	0.09	△0.15	0.09	
資金調達勘定	平均残高	60,331	[1,296]	66,395	60,155	[824]	65,843	
	利息		[0]			[0]		
		27	19	47	28	34	62	
	利回り	0.09	0.53	0.14	0.09	1.04	0.18	
	うち預金	平均残高	30,750	184	30,934	33,731	105	33,837
		利息	6	0	7	3	0	4
		利回り	0.04	0.63	0.04	0.02	0.94	0.02
	うち譲渡性預金	平均残高	3,036	—	3,036	2,889	—	2,889
		利息	0	—	0	0	—	0
		利回り	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
	うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	11,768	942	12,710	7,407	715	8,122
		利息	△1	5	3	△1	4	3
		利回り	△0.03	1.16	0.05	△0.02	1.28	0.08
	うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
		利息	—	—	—	—	—	—
		利回り	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	平均残高	3,047	444	3,491	2,410	1,596	4,007
	利息	0	1	2	0	10	10	
	利回り	0.06	0.80	0.15	0.00	1.34	0.53	

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	9	2	12	△6	△5	△8
	利率による増減	△54	△12	△66	1	17	15
	純増減	△44	△9	△54	△5	12	6
うち貸出金	残高による増減	13	0	14	△5	1	△5
	利率による増減	△33	5	△28	△4	7	4
	純増減	△19	6	△13	△10	9	△1
うち有価証券	残高による増減	△9	2	△10	△3	△6	△9
	利率による増減	△14	△17	△29	9	7	16
	純増減	△23	△15	△39	5	1	7
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	—	0	0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	△0	0	0	—	1	1
うち預け金	残高による増減	0	—	0	△0	0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	△0	△0	△0
	純増減	0	△0	0	△0	0	△0
支払利息	残高による増減	2	0	4	△0	△2	△0
	利率による増減	△19	8	△11	0	16	15
	純増減	△16	8	△6	0	14	14
うち預金	残高による増減	0	0	0	0	△0	0
	利率による増減	△4	0	△4	△2	0	△3
	純増減	△4	0	△3	△2	△0	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	純増減	△1	—	△1	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△1	0	0	△1	△1
	利率による増減	△5	2	△5	0	0	1
	純増減	△5	1	△4	0	△0	△0
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	0	△0	0	△0	7	0
	利率による増減	△2	0	△1	△0	1	7
	純増減	△2	0	△1	△0	8	8

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産	貸出金	834,328	770,862
	有価証券	1,129,763	316,055
	信託受益権	47,262,342	50,033,373
	受託有価証券	379,551	309,046
	金銭債権	4,348,076	4,870,381
	有形固定資産	6,017,769	6,531,851
	無形固定資産	323,752	339,810
	その他債権	82,419	123,119
	銀行勘定貸	1,092,577	1,279,114
	現金預け金	614,074	698,867
	合計	62,084,656	65,272,484
負債	金銭信託	18,261,755	20,322,178
	年金信託	3,929,675	3,589,811
	財産形成給付信託	3,651	3,960
	投資信託	15,801,296	15,923,065
	金銭信託以外の金銭の信託	1,430,173	1,491,143
	有価証券の信託	7,712,291	8,144,828
	金銭債権の信託	3,237,100	3,764,880
	土地及びその定着物の信託	333,531	364,084
	包括信託	11,369,974	11,663,268
	その他の信託	5,204	5,260
	合計	62,084,656	65,272,484
共同信託他社管理財産		400,686	283,085

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
金銭信託		18,261,755	20,322,178
年金信託		3,929,675	3,589,811
財産形成給付信託		3,651	3,960
合計		22,195,083	23,915,951

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
金銭信託	貸出金	824,677	738,989
	有価証券	905,997	296,474
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	824,677	738,989
	有価証券	905,997	296,474

単体決算データファイル

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		金銭信託		金銭信託	
資産	貸出金	13,111		11,873	
	有価証券	2		2	
	その他	725,462		777,239	
	合計	738,576		789,115	
負債	元本	738,433		789,002	
	債権償却準備金	40		36	
	その他	102		76	
	合計	738,576		789,115	

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
預金	32,865	33,682
譲渡性預金	2,627	3,113
金銭信託	182,617	203,221
年金信託	39,296	35,898
財産形成給付信託	36	39
総資金量	257,443	275,955

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	30,750	184	30,934	33,731	105	33,837
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	32,688	177	32,865	33,605	76	33,682
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	8,182	—	8,182	7,037	—	7,037
	(%)	(26.6)	—	(26.4)	(20.9)	—	(20.8)
	中間期末残高	8,484	—	8,484	6,026	—	6,026
	(%)	(26.0)	—	(25.8)	(17.9)	—	(17.9)
定期性預金	平均残高	22,169	—	22,169	26,381	—	26,381
	(%)	(72.1)	—	(71.7)	(78.2)	—	(78.0)
	中間期末残高	23,883	—	23,883	27,291	—	27,291
	(%)	(73.0)	—	(72.7)	(81.2)	—	(81.0)
うち固定金利	平均残高	22,169	—	22,169	26,381	—	26,381
	定期預金	23,883	—	23,883	27,291	—	27,291
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	398	184	582	312	105	418
	(%)	(1.3)	(100.0)	(1.9)	(0.9)	(100.0)	(1.2)
	中間期末残高	319	177	497	287	76	363
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.5)	(0.9)	(100.0)	(1.1)
譲渡性預金	平均残高	3,036	—	3,036	2,889	—	2,889
	中間期末残高	2,627	—	2,627	3,113	—	3,113

- 注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	8,809	3,869	6,499	2,559	1,249	895	23,883
うち固定金利定期預金	8,809	3,869	6,499	2,559	1,249	895	23,883
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成29年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,876	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
うち固定金利定期預金	9,875	6,088	6,460	2,671	1,105	1,089	27,291
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注) 積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	204	108,271	3,871	50,299	17,690	180,336

(単位：億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	115	130,948	2,917	52,455	18,765	205,203

単体決算データファイル

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	325	2	328	344	—	344
	中間期末残高	321	—	321	307	—	307
証書貸付	平均残高	29,891	2,306	32,197	28,016	2,490	30,506
	中間期末残高	28,665	2,102	30,768	27,835	2,454	30,290
当座貸越	平均残高	2,385	—	2,385	2,488	—	2,488
	中間期末残高	2,215	—	2,215	2,464	—	2,464
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	32,603	2,309	34,912	30,851	2,490	33,341
	中間期末残高	31,203	2,102	33,305	30,609	2,454	33,064

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証書貸付	8,245	7,389
手形貸付	1	0
当座貸越	—	—
合計	8,246	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,199	8,647	6,088	3,849	5,446	73	33,305
うち変動金利	/	4,956	3,335	2,148	3,043	73	/
固定金利	/	3,690	2,752	1,701	2,403	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成29年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,826	8,987	5,936	3,405	5,864	43	33,064
うち変動金利	/	5,038	3,406	1,644	2,754	43	/
固定金利	/	3,948	2,529	1,760	3,109	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	357	—	326	—
債権	2,001	—	2,006	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,857	83	5,577	76
その他	540	—	576	—
計	8,756	83	8,487	76
保証	2,360	6,947	2,130	5,993
信用	22,188	1,216	22,446	1,320
合計	33,305	8,246	33,064	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	219	—	28	2,031	5,967	8,246

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位:億円)

	平成29年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	219	—	28	1,426	5,715	7,389

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	132	112
その他	3	5
計	136	118
保証	—	—
信用	265	253
合計	402	372

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,305	8,246	33,064	7,389
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,241	99	9,206	87
(%)	(27.7)	(1.2)	(27.8)	(1.2)
運転資金	24,064	8,147	23,857	7,302
(%)	(72.3)	(98.8)	(72.2)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,255	8,246	33,016	7,389
中小企業等貸出金残高(B)	14,589	6,999	14,824	6,039
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.8%	84.8%	44.8%	81.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

単体決算データファイル

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	8,185	4,506	12,692	7,203	3,606	10,809
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	8,553	4,075	12,628	7,934	3,754	11,688
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	5,384	—	5,384	4,220	—	4,220
	(%)	(65.8)	—	(42.4)	(58.6)	—	(39.0)
	中間期末残高	4,805	—	4,805	3,720	—	3,720
	(%)	(56.2)	—	(38.1)	(46.9)	—	(31.8)
地方債	平均残高	29	—	29	17	—	17
	(%)	(0.4)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	30	—	30	16	—	16
	(%)	(0.4)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	609	—	609	654	—	654
	(%)	(7.4)	—	(4.8)	(9.1)	—	(6.1)
	中間期末残高	520	—	520	600	—	600
	(%)	(6.1)	—	(4.1)	(7.6)	—	(5.1)
株式	平均残高	1,595	—	1,595	1,495	—	1,495
	(%)	(19.5)	—	(12.6)	(20.8)	—	(13.8)
	中間期末残高	2,518	—	2,518	2,736	—	2,736
	(%)	(29.4)	—	(19.9)	(34.5)	—	(23.4)
その他の証券	平均残高	566	4,506	5,073	815	3,606	4,422
	(%)	(6.9)	(100.0)	(40.0)	(11.3)	(100.0)	(40.9)
	うち外国債券	—	3,745	3,745	—	2,697	2,697
	外国株式	—	104	104	—	80	80
	中間期末残高	678	4,075	4,754	859	3,754	4,614
	(%)	(7.9)	(100.0)	(37.7)	(10.8)	(100.0)	(39.5)
	うち外国債券	—	3,308	3,308	—	2,910	2,910
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	6,257	2,737
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	10
株式	0	0
その他の証券	792	217
合計	9,059	2,964

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,020	2,450	1,100	—	200	—	—	4,770
地方債	0	3	22	2	—	—	—	29
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17	150	271	65	16	—	—	520
株式	—	—	—	—	—	—	2,518	2,518
その他の証券	—	10	187	331	1,221	1,394	1,413	4,559
うち外国債券	—	5	169	327	1,217	1,394	—	3,114
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,600	1,350	300	250	200	—	—	3,700
地方債	1	7	7	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70	170	182	58	116	—	—	598
株式	—	—	—	—	—	—	2,736	2,736
その他の証券	0	27	10	925	1,490	513	1,662	4,630
うち外国債券	—	5	—	921	1,485	513	—	2,927
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

単体決算データファイル

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.3
	総資産経常利益率	0.8	0.7
	総資産中間純利益率	0.6	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	7.4	4.7
	自己資本経常利益率	11.4	8.7
	自己資本中間純利益率	8.3	6.2

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{\ast 2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365$ 日 / 183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.36	0.60	0.50	1.90	0.65
資金調達利回り	0.09	0.53	0.14	0.09	1.04	0.18
資金粗利鞘	0.40	0.83	0.45	0.40	0.86	0.46

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	31,203	2,102	33,305	30,609	2,454	33,064
預金 (B)	35,315	177	35,493	36,719	76	36,796
比率 (A/B)	88.35%	1,183.16%	93.83%	83.36%	3,205.85%	89.85%
期中平均	96.49%	1,252.58%	102.76%	84.24%	2,353.37%	90.78%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	8,553	4,075	12,628	7,934	3,754	11,688
預金 (B)	35,315	177	35,493	36,719	76	36,796
比率 (A/B)	24.21%	2,293.28%	35.58%	21.60%	4,904.30%	31.76%
期中平均	24.22%	2,444.65%	37.36%	19.66%	3,408.32%	29.43%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗の状況

(単位：店)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成28年度中間期19、平成29年度中間期21)を含みません。

■資本

(32) 大株主の状況(平成29年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。